

日高村住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（資料編）

1. 住宅耐震化の現状

住宅総戸数	2,810 戸
耐震性有の住宅戸数	1,668 戸
耐震性無の住宅戸数	1,142 戸

2. 耐震改修の目標値

年間 30 棟の耐震改修を目標値とする。

(R5 年度は例年度の実績も踏まえ、19 棟を目標値とする。)

3. 耐震化を促進する取組

(1) 戸別訪問実施計画

①過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区、実施期間：日高村全域

戸別訪問実施期間：平成 27 年度、平成 30 年度、令和元年度、令和 3 年度、
令和 4 年度

訪問内容：住宅耐震啓発パンフレット等の配布

家具固定に関する情報提供

住民よりいただいた情報を参考に戸別訪問等

②現在の取り組み内容

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：日高村全域

戸別訪問実施期間：令和 5 年度

訪問内容：住宅耐震啓発パンフレット等の配布

家具固定に関する情報提供

住民よりいただいた情報を参考に戸別訪問等

③今後の計画

上記内容と同等計画で、今後も実施予定。

(2) 診断を受けた住宅所有者に対する啓発活動

- ・診断済みで設計・改修未実施の住宅を対象に、個別にダイレクトメール等で補助事業の説明を行う。

(平成 27 年度 9 戸)

(平成 28 年度 6 戸)

(令和元年度 5 戸)

(3) 事業者育成・事業者情報の提供

①事業者育成講習会（県主催、一部市町村共催）

《これまでの取組》

平成 25 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

平成 26 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
県主催 3 回（安芸市、四万十町、四万十市）

平成 27 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
県主催 2 回（四万十市、黒潮町）
- ・事業者登録推進講習会 7 回
（黒潮町、宿毛市、須崎市、香美市、安芸市、大月町、いの町）
- ・耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、黒潮町会場）

平成 28 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
- ・事業者登録推進講習会 5 回
（津野町、黒潮町、田野町、室戸市、須崎市）
- ・耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）
- ・耐震改修技術学校（特別編） 2 会場×1 回（高知会場、黒潮町会場）
- ・耐震診断実務講習会 2 回（高知会場、黒潮町会場）
- ・耐震補強工事实務講習会 2 回

平成 29 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
- ・事業者登録推進講習会 3 回（土佐町、宿毛市、仁淀川町）
- ・耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）
- ・耐震補強工事实務講習会 4 回

平成 30 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
- ・事業者登録推進講習会 3 回（東洋町、宿毛市・大月町、室戸市）
- ・耐震改修技術学校 3 回
- ・耐震補強工事实務講習会 5 回（高知会場 4 回、四万十市会場 1 回）

令和 元 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
- ・事業者登録推進講習会 3 回（大月町、田野町・安田町、香美市）
- ・耐震改修技術学校 4 回

令和 2 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法 WEB 講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回

令和 3 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法 WEB 講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催
- ・事業者登録推進講習会 1 回

令和 4 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・事業者登録推進講習会 2 回

令和 5 年度（予定）

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 2 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
（対面版 2 回、オンライン版 9 月～ 2 月）
- ・事業者登録推進講習会 2 回
- ・耐震改修技術学校 2 回

②事業者情報

県ホームページに登録事業者一覧を掲載しているほか、来客に名簿を提供。

③住宅所有者向け耐震改修相談会

電話相談窓口を開設し、面談による相談も受け付けている。

(4) その他の普及啓発活動計画

①広報誌、回覧板による周知

- ・市町村が発行する広報誌を活用して、住宅の耐震化を啓発する。

(平成 26 年度～令和 5 年度 1～2 回/年)

②住民説明会の開催

- ・地域の防災講習会等で住宅耐震補助事業について説明

(平成 26 年度～令和 5 年度)

③地震危険度マップの作成・公表

- ・県ホームページに震度分布図、津波浸水予測を掲載
- ・日高村ホームページに防災ハザードマップを掲載

④住宅耐震啓発パンフ配布

- ・住宅の耐震化を啓発するためのチラシを配布。

(平成 27 年度・令和元年度・令和 4 年度 全戸配布)

4. 関係団体との連携

戸別訪問及びその他の普及啓発活動において、県、高知県 住宅・建築物耐震改修支援機関及び日高村と連携して活動に取り組む。

5. 実績の公表

該当年度の戸別訪問件数、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の実績を取りまとめ、次年度の 7 月末までに公表する。なお、過去の実績については実績一覧表のとおり。